



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月24日

上場会社名 株式会社両毛システムズ

上場取引所 東

コード番号 9691

URL <https://www.ryomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 直来

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131

四半期報告書提出予定日 2023年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,593	1.7	767	5.9	764	3.7	534	11.8
2022年3月期第3四半期	11,397	4.6	725	9.2	737	10.4	478	7.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 517百万円(14.4%) 2022年3月期第3四半期 452百万円(△2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	152.88	—
2022年3月期第3四半期	136.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,428	10,613	60.9
2022年3月期	16,470	10,218	62.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,613百万円 2022年3月期 10,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	9.7	1,440	4.0	1,442	3.5	989	2.5	282.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	3,510,000株	2022年3月期	3,510,000株
2023年3月期3Q	11,268株	2022年3月期	11,268株
2023年3月期3Q	3,498,732株	2022年3月期3Q	3,498,807株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの「第8波」への警戒感が強まるなか、感染抑制と社会経済活動の両立に向けた対策により、景気に持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、世界的な需給バランスの変動を受け、エネルギーを始めとした諸物価の上昇に対し、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」において、電力・ガス料金、燃料油価格の高騰に対する激変緩和措置等が講じられましたが、大幅な為替変動もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、「RSビジョン2025」実現に向け、引き続き第9次中期経営方針である、「変革・成長」、「強化・拡大」、「構造改革」、「戦略投資」に取り組み、公共分野及び民間分野とも受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

また、ICTソリューションを通じて社会課題の解決に取り組み、地域や社会の進化・発展に貢献するための取り組みを実施してまいりました。具体的には、「変革・成長」では、水道、ガス分野のお客さま向けDXサービスであるMDMS^{*1}サービスをコアとしたビジネスの成長や発展に向けて、中部電力株式会社とビジネスパートナーシップに関する協定を締結いたしました。

「強化・拡大」では、公共分野において、警察向けや水道事業者向け商談で新規の受注獲得につながる新たな提案に取り組んでまいりました。民間分野では、エネルギー事業において、大型SI案件に取り組むほか、産業事業において、お客さまのDX支援として、AMOサービス^{*2}強化に努めてまいりました。大型SI案件においては、QCD活動に注力し、プロジェクトは堅調に進捗いたしました。

「構造改革」、「戦略投資」では、働き方改革に取り組んだ一定の成果として、厚生労働省が認定する「くるみん」、「えるぼし」を同時に取得いたしました。また、中長期的な成長の基盤として、2024年春稼働を目指して新データセンター建設に着手したほか、既存顧客のサポート強化、新規顧客の接点強化として一部のサポートセンターを増床いたしました。

その結果、売上高は11,593百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は767百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は764百万円（前年同期比3.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は534百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

※1 MDMS (Meter Data Management System)サービス：スマートメータから得られる様々なデータを管理するしくみ

※2 AMO (Application Management Outsourcing) サービス：お客さまの業務システムを企画・設計から運用・保守までのシステムライフサイクルを通してサポートするサービス

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、自治体向けのシステム販売などが堅調に推移したほか、その他のシステム開発案件も伸長したことやクラウドサービスへの切り替えが堅調に推移したことにより、ソフトウェア開発・システム販売分野、情報処理サービス分野が売り上げ、利益に貢献いたしました。

その結果、売上高は5,494百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は1,003百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、車載系組込ソフトウェア開発支援業務、ガス事業者向け「GIOS[®]（ジーオス）」のシステム販売、エネルギー事業者、製造業向けSI案件やAMOサービスなどが堅調に推移したことにより、ソフトウェア開発・システム販売分野が売り上げに貢献いたしました。

その結果、売上高は6,099百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は1,156百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産・負債・純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は17,428百万円（前連結会計年度末16,470百万円）となり、958百万円増加しました。流動資産は46百万円減少し、9,658百万円となりました。固定資産は1,004百万円増加し、7,769百万円となりました。

流動資産の減少要因は、棚卸資産が398百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が742百万円減少したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、有形固定資産が427百万円、無形固定資産が454百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,815百万円（前連結会計年度末6,252百万円）となり、562百万円増加しました。流動負債は221百万円増加し、3,299百万円となりました。固定負債は341百万円増加し、3,515百万円となりました。

流動負債の増加要因は、賞与引当金が330百万円減少しましたが、その他（主に未払金）が693百万円増加したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、リース債務が348百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,613百万円（前連結会計年度末10,218百万円）となり、395百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が412百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,282百万円増加し、4,028百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,247百万円（前年同期は155百万円の支出）となりました。この主な要因は、賞与引当金の減少額330百万円、棚卸資産の増加額399百万円等の資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益762百万円、減価償却費328百万円、無形固定資産償却費328百万円の計上による資金の増加、売上債権の減少額512百万円等の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、652百万円（前年同期は490百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,443百万円等の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは595百万円の増加（前年同期は646百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、686百万円（前年同期は151百万円の支出）となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出231百万円、配当金の支払額124百万円の資金の減少はありましたが、セール・アンド・リースバックによる収入1,042百万円の資金の増加があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の連結業績予想は、現時点で2022年5月10日に開示した内容に修正はありません。ただし、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び仮定に基づいて判断したものであり、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる可能性があります。

今後の状況については引き続き精査し、業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925,984	3,908,432
受取手形、売掛金及び契約資産	3,117,927	2,375,313
リース投資資産	1,475,441	1,123,075
棚卸資産	468,904	867,709
その他	717,282	1,384,401
貸倒引当金	△200	△231
流動資産合計	9,705,339	9,658,700
固定資産		
有形固定資産	3,246,208	3,673,589
無形固定資産		
ソフトウェア	472,953	409,743
ソフトウェア仮勘定	73,399	3,808
その他	389,322	977,078
無形固定資産合計	935,674	1,390,630
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,925,382	2,050,737
その他	657,885	654,915
貸倒引当金	△3	△41
投資その他の資産合計	2,583,264	2,705,611
固定資産合計	6,765,148	7,769,831
資産合計	16,470,487	17,428,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	485,001	446,872
未払法人税等	196,442	79,066
賞与引当金	703,860	373,405
役員賞与引当金	13,530	11,988
製品保証引当金	1,000	-
受注損失引当金	36,107	52,653
その他	1,641,994	2,335,679
流動負債合計	3,077,937	3,299,667
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	1,271,265	1,619,706
退職給付に係る負債	3,430	2,952
資産除去債務	145,000	145,000
その他	254,743	247,987
固定負債合計	3,174,439	3,515,645
負債合計	6,252,377	6,815,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	5,749,487	6,161,933
自己株式	△8,947	△8,947
株主資本合計	10,161,090	10,573,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,142	36,178
為替換算調整勘定	△14,799	△12,987
退職給付に係る調整累計額	39,676	16,492
その他の包括利益累計額合計	57,019	39,683
純資産合計	10,218,109	10,613,219
負債純資産合計	16,470,487	17,428,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	11,397,001	11,593,695
売上原価	8,628,468	8,544,893
売上総利益	2,768,533	3,048,801
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	687,331	703,645
賞与引当金繰入額	238,613	267,623
役員賞与引当金繰入額	24,170	27,178
退職給付費用	△2,256	△1,212
貸倒引当金繰入額	91	69
その他	1,095,551	1,283,875
販売費及び一般管理費合計	2,043,502	2,281,180
営業利益	725,030	767,621
営業外収益		
受取利息	441	611
受取配当金	6,727	6,104
受取賃貸料	5,775	5,855
転リース差益	9,008	8,693
その他	9,051	10,763
営業外収益合計	31,004	32,028
営業外費用		
支払利息	13,359	23,519
賃貸収入原価	752	755
解約金	-	6,000
その他	4,576	5,064
営業外費用合計	18,688	35,339
経常利益	737,346	764,310
特別利益		
固定資産売却益	277	-
特別利益合計	277	-
特別損失		
固定資産除却損	519	1,449
特別損失合計	519	1,449
税金等調整前四半期純利益	737,105	762,860
法人税等	258,612	227,959
四半期純利益	478,492	534,901
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,492	534,901

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	478,492	534,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,190	4,035
為替換算調整勘定	4,020	1,812
退職給付に係る調整額	△24,814	△23,184
その他の包括利益合計	△25,984	△17,336
四半期包括利益	452,507	517,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,507	517,564

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	737,105	762,860
減価償却費	282,210	328,725
無形固定資産償却費	195,324	328,489
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△158,682	△158,695
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△410,130	△330,547
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,943	△1,542
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	82,379	16,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91	69
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,867	△1,000
受取利息及び受取配当金	△7,169	△6,716
支払利息	13,359	23,519
固定資産売却損益 (△は益)	△277	-
固定資産除却損	519	1,449
売上債権の増減額 (△は増加)	435,590	512,466
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△750,832	△399,295
リース投資資産の増減額 (△は増加)	516,099	352,366
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	42,808	△27,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,860	336,237
未払費用の増減額 (△は減少)	△53,915	△50,013
リース債務の増減額 (△は減少)	△604,551	△390,467
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△80,104	295,852
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,397	△55
その他	△4,925	△3,838
小計	346,080	1,588,204
利息及び配当金の受取額	7,169	6,717
利息の支払額	△13,343	△23,508
法人税等の支払額	△495,575	△323,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,669	1,247,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
定期預金の担保解除による収入	-	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△166	△155
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△109,915	△83,637
有形固定資産の取得による支出	△207,311	△1,443,467
有形固定資産の売却による収入	277	-
無形固定資産の取得による支出	△173,699	△124,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,815	△652,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△76,790	△231,222
セール・アンド・リースバックによる収入	61,995	1,042,262
配当金の支払額	△136,830	△124,830
その他	△279	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,905	686,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,761	686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△795,628	1,282,474
現金及び現金同等物の期首残高	3,588,364	2,745,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,792,736	4,028,458

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

2018年12月14日に開示した「当社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」のとおり、2018年10月26日付で株式会社オージス総研より訴訟を提起されました。

当社といたしましては、訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張してまいります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	633,533	2,695,674	3,329,207	—	3,329,207
情報処理サービス	3,059,856	2,005,582	5,065,439	—	5,065,439
システム機器・プロダクト関連販売	1,873,149	1,027,888	2,901,037	—	2,901,037
その他の情報サービス	17,908	83,408	101,317	—	101,317
顧客との契約から生じる収益	5,584,448	5,812,553	11,397,001	—	11,397,001
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,584,448	5,812,553	11,397,001	—	11,397,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,584,448	5,812,553	11,397,001	—	11,397,001
セグメント利益	937,887	1,230,704	2,168,591	△1,443,560	725,030

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,443,560千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△262,231千円及び全社費用△1,181,329千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	1,002,021	3,089,438	4,091,459	—	4,091,459
情報処理サービス	3,608,572	2,047,167	5,655,740	—	5,655,740
システム機器・プロダクト関連販売	867,556	940,541	1,808,098	—	1,808,098
その他の情報サービス	16,015	22,381	38,396	—	38,396
顧客との契約から生じる収益	5,494,166	6,099,529	11,593,695	—	11,593,695
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,494,166	6,099,529	11,593,695	—	11,593,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,494,166	6,099,529	11,593,695	—	11,593,695
セグメント利益	1,003,776	1,156,482	2,160,259	△1,392,637	767,621

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,392,637千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△232,832千円及び全社費用△1,159,804千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。